

財政報告書

平成28年5月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っています。本報告書は平成27年10月1日から28年3月31日を期間としています。

【目次】

I 平成27年度下半期における財政状況

- 1. 市財政の状況 P 2
- 2. 歳入及び歳出の予算概況 P 2
- 3. 予算の執行状況 P 7
- 4. 住民負担の状況 P 8
- 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高 P 9

II 平成28年度当初予算の概要

- 1. 一般会計 P 11
- 2. 特別会計 P 17

I 平成27年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況

平成27年度一般会計当初予算は、前年度比16.0%増、21億3,300万円増の総額154億8,500万円と決めました。

歳入では、自主財源の根幹である市税を固定資産税の評価替えに伴う課税標準額の減少などから前年度比3.1%減、約8,800万円減、地方交付税は普通交付税で前年度実績を考慮し1億円増の52億円を見込みました。また、国庫支出金は熱回収施設整備に係る交付金などの増加により35.1%増、約5億1,900万円増、県支出金は観光拠点センター整備に係る交付金などの増加により25.7%増、約2億5,200万円増、市債はこれらの建設事業費の増加に伴い127.6%増、約14億5,200万円増を見込みました。

歳出では、熱回収施設本体建設工事の本格化などにより投資的経費で134.8%増、約22億6,500万円増、扶助費で障害福祉サービス費などの社会保障費の増加により2.1%増、約4,500万円増などとし、不足する財源は、財政調整基金からの繰入で収支を調整しました。

これに対し決算期前の状況は、市税が当初予算比で約7,500万円増、地方交付税は同約6億5,700万円増、財政調整基金繰入金は当初予算で予定した以上に取り崩すことなく約190万円という見込みです。

今後も地域経済の動向が不透明な中であっては、大幅な税収回復は期待できず、限られた予算で適正な行財政運営を行います。

2. 平成27年度歳入及び歳出の予算概況

(1) 一般会計の補正状況

平成27年度下半期は6回補正し、最終予算総額は171億5,988万6千円となりました。各補正の概要は次のとおりです。

・ 平成27年度当初予算額	154億8,500万円
・ 9月末現計予算額	165億6,729万9千円
・ 下半期補正総額	5億9,258万7千円
・ 平成27年度最終予算額	171億5,988万6千円

① 11月2日専決処分（補正第8号）

既定の歳入歳出予算の総額に変更のない歳出予算の組替補正です。

観光拠点センターに設置する「総合的観光情報システム」の構築委託料1,200万円を総務費の地方創生費から減額し、商工費の観光施設費に増額。

②12月定例会（補正第9号、12月9日提出、12月24日議決）

3億6,563万3千円を増額補正しました。

歳出の増額は、総務費のふるさと納税謝礼1,000万円、みらい創造基金積立金2,000万円、民生費の障害福祉サービス費2,500万円、子どものための教育・保育給付費負担金3,327万4千円、商工費の工業振興条例補助金2,191万7千円、ねむの丘改修に係る設計・工事費併せて2,500万円、観光振興基金積立金3,000万円、公債費の公債費負担軽減事業での借換えによる任意繰上償還元金として3億1,703万9千円など。

減額は、国庫配分の減などにより、土木費の道路橋梁新設改良費で計1億4,210万5千円、住宅管理費で計1,302万3千円など。

歳入の増額は、国庫支出金の自立支援給付費負担金1,355万6千円、子どものための教育・保育給付費負担金1,659万1千円、財産収入のにかほ市観光開発株式会社からの配当金3,000万円、寄附金の一般寄附金2,000万円、繰入金のみらい創造基金繰入金1,000万円、観光振興基金繰入金2,500万円、市債の公債費負担軽減事業3億1,700万円など。

減額は、国庫支出金の社会資本整備総合交付金 道路橋梁分8,584万円、住宅分1,114万3千円、市債の平沢小出2号線道路改良事業3,460万円など。

歳入で財政調整基金繰入金を4,454万1千円増額して収支を調整しました。

③ 1月臨時会（補正第10号、1月22日提出、1月22日議決）

2,795万9千円を増額補正しました。

歳出は、一般職の職員の給与条例などの改正に伴う給与等人件費計2,795万9千円を増額。

歳入で財政調整基金繰入金を2,795万9千円増額して収支を調整しました。

④3月定例会（補正第11号、2月23日提出、3月18日議決）

既定の歳入歳出予算の総額に変更はなく「債務負担行為」を新たに設定しました。

日本大学に由利組合総合病院への医師派遣を要請するもので、この寄附金支出に係る債務負担行為を、平成27年度から30年度まで1,800万円を限度額として設定したものの。

⑤3月定例会（補正第12号、2月23日提出、3月18日議決）

1億9,762万円を増額補正しました。

実績見込みと予算現額の差額補正が主なもの。

歳出の増額は、総務費の生活バス路線運行費補助金 1,945 万 6 千円、情報セキュリティ強化対策業務委託料 3,000 万円、総合戦略に掲げた新規事業として、産業を支える人材の育成・確保事業の一部 計 298 万 6 千円、池田修三作品によるまちづくり事業 計 4,093 万 3 千円、民生費の子どものための教育・保育給付費負担金 2,153 万 1 千円、国の補正予算に対応した年金生活者等支援臨時給付金事業費 計 1 億 2,408 万 3 千円、農林水産業費の国の補正予算に対応した中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金 193 万円、担い手確保・経営強化支援事業補助金 1,119 万 7 千円、商工費の産業を支える人材育成・確保事業 計 1,270 万 1 千円、中小企業振興資金利子補給金及び保証料補助金 4,142 万 6 千円、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金返還金 1,873 万 9 千円など。

減額は、民生費の児童手当 1,349 万円、生活扶助費 1,500 万円、農林水産業費の県営林道開設事業費負担金 1,000 万円、公債費の元金利子合わせて 2,450 万 3 千円など。

歳入の増額は、市税の個人住民税 1,403 万 8 千円、法人市民税 2,840 万 7 千円、固定資産税 2,233 万円、地方消費税交付金 2 億 391 万 1 千円、地方交付税の普通交付税 919 万 1 千円、国の補正予算に伴うものとして国庫支出金の地方創生加速化交付金 5,692 万 2 千円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 710 万円、年金生活者等支援臨時福祉給付事業費補助金が事務費補助金を合わせて 1 億 2,408 万 3 千円、中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金 193 万円、同じく国の補正予算に伴うものとして県支出金の担い手確保・経営強化支援事業補助金 1,119 万 7 千円、財産収入の土地売払収入 1,406 万 3 千円、寄附金の一般寄附金 1,460 万円、市債 1,360 万円など。

減額は、国庫配分の減により、熱回収施設建設に係る循環型社会形成推進交付金 3,124 万円など。

歳入で財政調整基金繰入金を 3 億 1,117 万 7 千円減額して収支を調整しました。

⑥ 3 月 31 日専決処分（補正第 13 号）

137 万 5 千円を増額補正し、歳入歳出予算の総額を 171 億 5,988 万 6 千円としました。

3 月補正予算成立後の事業費等の確定による調整などが主なもの。

歳出の主なものは、基金繰入額確定による財源調整や事業完了等による所要の増減のほか、地方創生加速化交付金の交付額確定と組織再編に伴う事業費の組替等により総務費の企画費で 687 万 5 千円を減額、農林水産業費で国の補正予算に伴い 3 月補正に計上した担い手確保・経営強化支援事業補助金並びに中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金の事業不採択により、1,119 万 7 千円、193 万円をそれぞれ減額。商工費で総務費と同様に、地方創生加速化交付金の交付額確定と組織再編に伴う事業費の組替等により、商工振興費で 1,270 万 1 千円を減額し、新設した地方創生費に 1,471 万 5 千円を計上。土木費で除雪費を計 3,050 万円減額。

歳入の主なものは、地方消費税交付金で 2,502 万 2 千円を増額。地方交付税は、特別交付税 2 億 2,628 万円を増額。国庫支出金は、地方創生加速化交付金の交付額確定

と組織再編に伴う事業費の組替等により総務費国庫補助金を1,698万9千円減額、商工費国庫補助金に1,414万円を新規計上。県支出金は、国の補正予算に伴い3月補正に計上した担い手確保・経営強化支援事業補助金並びに中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金の事業不採択により、1,119万7千円、193万円をそれぞれ減額。財産収入は、土地売払収入2,164万8千円を増額。基金繰入金は、みらい創造基金、地域振興基金、観光振興基金、山崎科学教育振興基金それぞれの繰入金を減額。市債は、事業の完了、確定により、それぞれ増・減額。

歳入で財政調整基金繰入金を2億4,419万4千円減額し、歳出の財政調整基金積立金を6,825万3千円増額して収支を調整しました。

第1表 平成27年度一般会計歳入の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況						最 終 予 算 額	構 成 比
		11 月 専 決 補 正 8 号	12 月 定 例 会 補 正 9 号	1 月 臨 時 会 補 正 10 号	3 月 定 例 会 補 正 11 号	3 月 定 例 会 補 正 12 号	3 月 専 決 補 正 13 号		
市 税	2,723,225					64,775	10,134	2,798,134	16.3
地 方 譲 与 税	186,000						12,810	198,810	1.1
利 子 割 交 付 金	5,000						△ 209	4,791	0.0
配 当 割 交 付 金	10,000						115	10,115	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000						△ 1,066	6,934	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	298,000					203,911	25,022	526,933	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1							1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000						5,512	27,512	0.2
地 方 特 例 交 付 金	7,900					1,502		9,402	0.1
地 方 交 付 税	5,621,712					9,191	226,280	5,857,183	34.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900						111	3,011	0.0
分 担 金 及 び 交 付 金	102,342					1,764		104,106	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	183,300		4,871			3,637		191,808	1.1
国 庫 支 出 金	2,019,642		△ 55,382			146,567	△ 4,560	2,106,267	12.3
県 支 出 金	1,282,984		11,964			△ 9,112	△ 12,286	1,273,550	7.4
財 産 収 入	51,457		30,024			22,695	21,648	125,824	0.7
寄 附 金	20,001		20,000			14,600	△ 1,210	53,391	0.3
繰 入 金	756,773		79,541	27,959		△ 309,320	△ 260,326	294,627	1.7
繰 越 金	214,564							214,564	1.3
諸 収 入	362,383		8,815			33,810		405,008	2.4
市 債	2,689,115		265,800			13,600	△ 20,600	2,947,915	17.2
計	16,567,299	0	365,633	27,959	0	197,620	1,375	17,159,886	100.0

第2表 平成27年度一般会計歳出の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況						最 終 予 算 額	構 成 比
		11 月 専 決 補 正 8 号	12 月 定 例 会 補 正 9 号	1 月 臨 時 会 補 正 10 号	3 月 定 例 会 補 正 11 号	3 月 定 例 会 補 正 12 号	3 月 専 決 補 正 13 号		
議 会 費	145,617			420		△ 740		145,297	0.8
総 務 費	1,606,395	△ 12,000	29,808	14,061		103,452	60,433	1,802,149	10.5
民 生 費	3,766,786		60,433	1,119		150,061	△ 14,200	3,964,199	23.1
衛 生 費	2,913,656		5,025	435		△ 8,008		2,911,108	17.0
労 働 費	12,130							12,130	0.1
農 林 水 産 業 費	1,123,735		5,204	1,114		△ 37,034	△ 13,127	1,079,892	6.3
商 工 費	950,597	12,000	84,232	2,014		69,339	2,014	1,120,196	6.5
土 木 費	1,356,483		△ 146,575	433		△ 19,388	△ 29,059	1,161,894	6.8
消 防 費	569,878		3,209	6,260		△ 10,461		568,886	3.3
教 育 費	1,550,226		7,258	2,103		△ 25,098	△ 2,231	1,532,258	8.9
災 害 復 旧 費	555							555	0.0
公 債 費	2,541,239		317,039			△ 24,503	△ 2,455	2,831,320	16.5
諸 支 出 金	2							2	0.0
予 備 費	30,000							30,000	0.2
計	16,567,299	0	365,633	27,959	0	197,620	1,375	17,159,886	100.0

(2) 特別会計の補正状況

平成27年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- ・ 平成27年度当初予算額 62億 846万8千円
- ・ 9月末現計予算額 62億 866万1千円
- ・ 下半期補正総額 △2億6,691万9千円
- ・ 平成27年度最終予算額 59億4,174万2千円

第3表 平成27年度特別会計の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況				最 終 予 算 額	構 成 比
		12 月 定 例 会	1 月 臨 時 会	3 月 定 例 会	3 月 専 決		
国民健康保険事業(事業勘定)	3,831,902	△ 35,460		△ 178,332	△ 41,966	3,576,144	60.2
国民健康保険事業(施設勘定)	84,879		△ 2,822	△ 2,615		79,442	1.3
後 期 高 齢 者 医 療	260,293			8,246		268,539	4.5
簡 易 水 道	356,699		43	△ 4,081		352,661	6.0
公 共 下 水 道 事 業	1,208,182	8,553	213	△ 29,087	11,941	1,199,802	20.2
農 業 集 落 排 水 事 業	466,706		141	△ 1,693		465,154	7.8
計	6,208,661	△ 26,907	△ 2,425	△ 207,562	△ 30,025	5,941,742	100.0

3. 平成27年度予算の執行状況

平成27年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。その結果、27年度出納整理期間最終日の5月31日現在の執行状況は、次表のとおりで、一般会計は収入率98.3%、支出率96.5%、特別会計は収入率100.3%、支出率99.0%となっています。

第4表 平成27年度一般会計予算執行状況【28年5月31日現在】

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	科 目	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,798,134	2,805,738	100.3	議 会 費	145,297	143,695	98.9
地 方 譲 与 税	198,810	198,810	100.0	総 務 費	1,929,399	1,796,893	93.1
利 子 割 交 付 金	4,791	4,791	100.0	(うち26繰越明許費)	(120,127)	(117,264)	(97.6)
配 当 割 交 付 金	10,115	10,115	100.0	民 生 費	3,964,669	3,779,469	95.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,934	6,934	100.0	(うち26繰越明許費)	(470)	(470)	(100.0)
地 方 消 費 税 交 付 金	526,933	526,933	100.0	衛 生 費	2,989,664	2,966,355	99.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1	0	0.0	(うち26繰越明許費)	(78,476)	(78,476)	(100.0)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,512	27,512	100.0	労 働 費	12,130	12,054	99.4
地 方 特 例 交 付 金	9,402	9,402	100.0	農 林 水 産 業 費	1,109,842	1,094,043	98.6
地 方 交 付 税	5,857,183	5,857,183	100.0	(うち26繰越明許費)	(29,334)	(29,334)	(100.0)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,011	3,011	100.0	商 工 費	1,179,700	1,142,449	96.8
分 担 金 及 び 交 付 金	104,106	101,724	97.7	(うち26繰越明許費)	(58,304)	(58,181)	(99.8)
使 用 料 及 び 手 数 料	191,808	203,478	106.1	土 木 費	1,258,194	1,113,753	88.5
国 庫 支 出 金	2,267,005	2,013,815	88.8	(うち26繰越明許費)	(96,300)	(94,668)	(98.3)
(うち26繰越明許費)	(160,738)	(160,738)	(100.0)	消 防 費	570,081	555,716	97.5
県 支 出 金	1,273,550	1,262,340	99.1	教 育 費	1,540,082	1,501,930	97.5
財 産 収 入	125,824	127,671	101.5	(うち26繰越明許費)	(5,968)	(5,731)	(96.0)
寄 附 金	53,391	54,891	102.8	災 害 復 旧 費	555	505	91.0
繰 入 金	294,627	294,627	100.0	公 債 費	2,831,320	2,831,313	100.0
繰 越 金	306,905	306,905	100.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
(うち26繰越明許費)	(92,341)	(92,341)	(100.0)	予 備 費	17,930	0	0.0
諸 収 入	405,008	417,099	103.0	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
市 債	3,083,815	3,020,715	98.0	※ 繰越明許費には事故繰越を含む。			
(うち26繰越明許費)	(135,900)	(135,500)	(99.7)				
計	17,548,865	17,253,694	98.3	計	17,548,865	16,938,175	96.5

第5表 平成27年度特別会計予算執行状況【28年5月31日現在】

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業(事業勘定)	3,576,144	3,583,033	100.2	3,576,144	3,557,571	99.5
国民健康保険事業(施設勘定)	79,442	86,451	108.8	79,442	73,846	93.0
後 期 高 齢 者 医 療	268,539	269,247	100.3	268,539	267,779	99.7
簡 易 水 道	352,661	353,214	100.2	352,661	350,095	99.3
公 共 下 水 道 事 業	1,206,802	1,209,854	100.3	1,206,802	1,181,140	97.9
農 業 集 落 排 水 事 業	465,154	464,920	99.9	465,154	461,115	99.1
計	5,948,742	5,966,719	100.3	5,948,742	5,891,546	99.0

4. 住民負担の状況

第6表 平成27年度市税負担の状況【28年5月31日現在】

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	
市 民 税	1,297,917	46.2	12,397	104,696	50,272	1,288,940	46.5	103,972	49,924	
うち個人	945,327	33.6	11,954	79,080	36,615	937,086	33.8	78,391	36,296	
うち法人	352,590	12.6	443	795,914	13,657	351,854	12.7	794,253	13,628	
固 定 資 産 税	1,276,358	45.4	11,928	107,005	49,437	1,246,891	45.0	104,535	48,295	
軽 自 動 車 税	60,977	2.2	12,157	5,016	2,362	60,126	2.2	4,946	2,329	
た ば こ 税	169,724	6.0	3	56,574,667	6,574	169,724	6.1	56,574,667	6,574	
入 湯 税	4,390	0.2	6	731,667	170	4,390	0.2	731,667	170	
合 計	2,809,366	100.0			108,814	2,770,071	100.0		107,292	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成28年3月31日現在住民登録人口25,818人である。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 特別土地保有税、都市計画税は、滞納繰越分のためのため、上記表中から除いている。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 27年度末基金現在高

財政調整基金は、6,919万9千円を積み立て、192万2千円を取り崩しました。

地域振興基金は、6,564万3千円を取り崩し、福祉医療費の市単独助成分に3,372万6千円、地域振興交付金事業に869万9千円、市制10周年記念関連事業に1,144万円、観光拠点センターに設置の「総合的観光情報システム」構築委託に1,177万8千円を充当しました。

みらい創造基金は、ふるさと納税など寄附金5,331万1千円を積み立て、2,087万1千円を取り崩して特産品返礼事業に1,802万円、学校図書充実事業200万円、自然保護・環境保護団体補助事業に20万円、元気づくり応援事業に65万1千円を充当しました。

観光振興基金は、にかほ市観光開発株式会社からの配当金など5,113万円を積み立て、1億5,914万円を取り崩して温泉保養センターはまなすと道の駅象潟ねむの丘の施設改修工事に8,332万円、観光拠点センター整備事業に7,582万円を充当しました。

山崎科学教育振興基金は、4,482万8千円を取り崩し、フェライト子ども科学館屋根改修工事や同科学館設備改修工事に充当しました。

農業集落排水事業減債基金は、590万3千円を取り崩し、公債費償還の財源に充てました。

第7表 基金の状況

(単位：円)

基金名	26年度末現在高	27年度中増減		27年度末見込額
		積立	取崩	
財政調整基金	2,403,173,000	69,199,000	1,922,000	2,470,450,000
減債基金	55,250,000	31,000	1,000,000	54,281,000
みらい創造基金	38,433,000	53,311,000	20,871,000	70,873,000
観光振興基金	261,180,000	51,130,000	159,140,000	153,170,000
白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,240,000	101,000		182,341,000
山崎科学教育振興基金	234,365,000	136,000	44,828,000	189,673,000
社会教育施設整備基金	50,000,000	50,028,000		100,028,000
地域振興基金	1,699,266,000	6,389,000	65,643,000	1,640,012,000
奨学資金貸付基金	247,727,337	3,501,626		251,228,963
高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
特別導入事業基金	6,563,060			6,563,060
国民健康保険財政調整基金	127,000,000	21,556,000		148,556,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000			3,000,000
国民健康保険診療所財政調整基金	104,045,000	59,000	11,081,000	93,023,000
農業集落排水事業減債基金	129,872,489	72,000	5,903,000	124,041,489
合計	5,558,114,886	255,513,626	310,388,000	5,503,240,512

(2) 地方債現在高及び一時借入金

平成27年度末の未償還残高は第8表のとおり183億9,973万7千円となる見込みです。
平成28年3月31日現在の一時借入金の残高は、0円です。

第8表 地方債現在高

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高(見込)
		起 債 見 込	元金償還見込	
普 通 債	12,227,821	2,150,800	1,690,844	12,687,777
(1) 総 務	359,005		65,779	293,226
(2) 民 生	18,526		4,126	14,400
(3) 衛 生	910,400		196,500	713,900
(4) 農 林 水 産	967,658	26,300	120,293	873,665
(5) 草地・公有林整備	275,014		18,041	256,973
(6) 商 工	83,600		6,400	77,200
(7) 土 木	1,503,461	42,600	252,430	1,293,631
(8) 公 営 住 宅	356,275	26,300	52,982	329,593
(9) 消 防	785,992	10,500	88,415	708,077
(10) 教 育	1,325,163	56,500	117,421	1,264,242
(11) 辺地対策債	35,942	5,100	18,552	22,490
(12) 地域再生債	133,100		13,191	119,909
(13) 合併特例債	5,473,685	1,983,500	736,714	6,720,471
災 害 復 旧 債	47,599		7,904	39,695
(1) 農 林 水 産	3,306		296	3,010
(2) 土 木	38,150		6,746	31,404
(3) そ の 他	6,143		862	5,281
そ の 他	5,743,620	869,915	941,270	5,672,265
(1) 臨時財政対策債	5,462,380	869,915	893,088	5,439,207
(2) 減税補てん債	241,135		34,223	206,912
(3) 臨時税収補てん債	40,105		13,959	26,146
(4) 減収補てん債				
合 計	18,019,040	3,020,715	2,640,018	18,399,737

II 平成 28 年度当初予算の概要

1. 一般会計

平成 28 年度当初予算の編成は、にかほ市のまちづくりの基本理念を踏襲した 6 項目の基本方針に加え、市長公約に掲げた『幸せを実感できる福祉のまち』、『市民が躍動するまち』、『災害に強い安全なまち』、『安心して暮らせるまち』、『子どもを育むまち』、『自然と文化を育むまち』の 6 分野 30 項目の約束を、引き続き施策の主眼に据えながら、現下の諸課題に対応するための事業に適切に配分しています。また、「にかほ市総合発展計画」の最終年次であることや「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に取り組むことにより、重要課題である人口減の抑制、地域の活力の維持増進及び市民福祉の向上を目指し、限られた予算が地域の将来に生かされることに重点を置いています。

第 9 表 前年度との一般会計当初予算規模比較

平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
134 億 5,000 万円	154 億 8,500 万円	△20 億 3,500 万円	△13.1%

主な事業予算 基本方針 1～6

基本方針 1 【安心して暮らせる福祉のまち】 34 億 3,500 万 7 千円

1. 『生涯にわたる健康づくり』に、7 億 7,277 万 4 千円。

保健及び医療に、福祉医療助成事業に市単独助成分を含め 2 億 2,120 万円、後期高齢者医療事業に 4 億 1,025 万 2 千円、地域医療推進事業に 1,477 万 5 千円、母子保健・成人保健及び精神保健事業に 1 億 60 万 4 千円など。

2. 『障害のある人の生活支援』には、4 億 2,399 万 7 千円。

障害者福祉に、障害福祉サービス事業 3 億 8,000 万円、地域生活支援事業に 1,339 万 1 千円、特別障害者等手当給付事業に 1,027 万 4 千円など。

3. 『高齢者の生活支援』には、5 億 2,667 万 4 千円。

高齢者福祉に、敬老式及び長寿祝金給付事業 1,629 万 8 千円、老人福祉措置事業及び養護老人ホーム分担金に 3,777 万 3 千円、家族介護援助金支給事業に 1,100 万円など。

介護予防には、通所型及び訪問型介護予防事業に 1,059 万 2 千円、ミニデイ・集落サロン事業の地域介護予防活動支援事業に 1,026 万円、地域包括支援事業に 973 万 1 千円など。

介護保険には、介護給付や地域支援事業等の介護保険分担金に 4 億 832 万 5 千円など。

4. 『夢ある子育ての支援』には、13 億 7,804 万 8 千円。

児童福祉に、すこやか子だから祝い金 870 万円、放課後児童健全育成事業に 2,663 万 7 千円、児童扶養手当に 9,498 万 6 千円、児童手当に 3 億 6,065 万 5 千円、子どものための教育・保育給付事業の保育所・認定こども園運営費負担金に 8 億 4,036 万 4 千円（うち市単独軽減助成 1 億 275 万 9 千円）、地域子ども・子育て支援事業として、延長保育等に 1,948 万 2 千円、保育緊急確保事業の地域子育て支援センター委託に 1,374 万 3 千円など。

母子福祉には、母子生活支援事業に 438 万円など。

5. 『人にやさしいまちづくり』には、880 万円。

バリアフリーに、補装具給付事業 450 万円、コミュニケーション支援事業として、社会福祉協議会への手話通訳者設置事業委託に 430 万円。

6. 『その他の社会福祉支援』には、3 億 2,471 万 4 千円。

社会福祉一般に、社会福祉活動支援事業として、民生委員児童委員活動費補助に 972 万 7 千円、社会福祉協議会運営費補助に 1,550 万円、生活扶助費、医療扶助費等の生活保護事業に 2 億 5,599 万 7 千円、生活支援として臨時福祉給付金事業費 2,963 万 2 千円など。

基本方針 2 【自然豊かで住みよいまち】 29 億 8,466 万 7 千円

1. 『計画的なまちづくり』に、1,474 万 2 千円。

都市計画及びまちづくり等に、用途地域変更事業 450 万円、都市計画図修正事業に 1,000 万円など。

2. 『快適な生活環境づくり』に、11 億 6,335 万 6 千円。

住宅環境整備に、住宅リフォーム支援事業 1,500 万円、市営住宅整備事業として「市営住宅はまなす」などの改修工事及び避難器具改修工事などに 7,203 万円、定住促進事業として、定住奨励金の交付に 750 万円。

上水道事業の石綿セメント管の更新工事に 5,000 万円、公共下水道事業の補償工事に 8,920 万円、第 1 配水池（小滝）建設工事に 5,940 万円、大森・畑配水場間送水管布設工事に 3,240 万円を計上し、簡易水道事業の上小国地区簡易水道施設整備工事に 2,250 万円、関・中ノ沢地区簡易水道施設整備工事（関浄配水場・導配水管工事、中ノ沢浄配水場工事）などに 5 億 4,540 万円、簡易水道のガス水道局への委託業務に 1,508 万 5 千円など。

公共下水道事業には、建物事前・事後調査等の施設整備委託に 3,950 万円、面整備等の下水道工事に 1 億 230 万円、公営企業移行のための業務委託費 1,200 万円、農業集落排水事業には、木ノ根橋架替に伴う下水道管移設工事に 1,100 万円など。

ガス事業は、経年ガス管の更新事業に 4,168 万 8 千円、公共下水道事業の補償工事に 1,557 万 1 千円。

3. 『緑の空間づくり』に、公園緑化事業として、公園の花の苗購入費等 126 万円。

4. 『環境にやさしいまちづくり』には、13 億 4,153 万 6 千円。

環境衛生に、埋立処分施設及びし尿処理施設分担金 7,917 万 9 千円、ごみ収集運搬業務委託に 1 億 1,600 万円、ごみ焼却施設等（熱回収施設）運転管理業務委託等に 4,856 万 3 千円、熱回収施設整備事業として、本体建設工事などに 10 億 7,555 万 4 千円など。

5. 『自然環境の保全』には、155 万円。

環境保全に、住宅太陽光発電システム導入事業費補助金 60 万円、水質保全事業として、河川湖沼水質調査委託に 95 万円。

6. 『災害に強いまちづくり』には、7,641 万 2 千円。

消防施設・機器整備事業として、消防団車庫等の改修工事などに 916 万 7 千円、小型動力ポンプ付軽積載車及び同普通積載車導入に 1,750 万円、防災対策施設整備事業として、避難

場所・避難路等整備工事に2,000万円、集会施設耐震化事業として、自治会等の集会施設耐震改修補助に900万円、防災対策河川改修事業として大潟川河川改修工事に1,000万円など。

7.『安全・安心なまちづくり』には、1,581万1千円。

安全なまちづくり事業として、交通指導隊の設置に356万8千円、カーブミラーの新設・修繕工事等に142万5千円、防犯の安心のまちづくり事業として、防犯指導隊の設置に67万5千円、防犯灯新設・修繕工事に790万円など。

8.『交通ネットワークの整備』には、3億7,000万円。

道路等整備として、地区要望等の市道維持補修工事に2,300万円、平沢小出2号線道路工事に1億700万円、市道の舗装・補修工事に3,000万円、大砂川本線道路改良工事に2,200万円、歩道整備工事に1,000万円、木ノ根橋架替工事に9,800万円、排水路施設整備事業には、地区要望等の排水路整備工事に1,200万円、公共交通整備としてコミュニティバス運行委託に3,600万円など。

基本方針3 【人と文化を育むまち】 2億3,372万8千円

1.『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』には、1億6,260万3千円。

学校教育に、入学一時金の貸与、新規貸付者等の積立金に1,200万1千円、各小中学校施設整備等に3,109万7千円、英語指導助手（ALT）招致に1,251万4千円、学校生活サポート事業に4,838万2千円、要保護・準要保護等児童生徒就学援助に1,265万1千円など。

2.『多様な学習機会の提供』には、2,479万5千円。

社会教育に、米村でんじろうサイエンスショー開催に係る委託料327万2千円、象潟B&G海洋センターの設備改修工事に190万円、鳥海山・飛島ジオパーク構想推進協議会負担金に708万1千円、芸術文化振興には、文化祭開催に307万3千円、芸術文化イベント等運営に対する助成180万円など。

3.『みんなが楽しめるスポーツの振興』には、3,447万9千円。

スポーツ振興及び施設整備に、体育協会やスポーツ少年団等の各種団体補助及びスポーツ大会等参加補助490万円、ブラウブリッツ秋田支援補助に100万円、屋外運動施設整備事業に540万円、仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンター及び象潟グラウンド等の維持管理業務委託に1,844万4千円、スポーツ宿泊研修センターの運営費に452万5千円など。

4.『伝統文化の保存・継承』には、1,185万1千円。

文化財保護に、文化財保全管理事業として国指定天然記念物「象潟」等の下刈等委託232万5千円、文化財保存事業として「鳥海山北麓の獅子舞番楽」記録作成事業負担金に41万3千円、文化財調査事業として埋蔵、県指定文化財等調査等委託に193万2千円、郷土資料館改修事業の実施設計委託に500万円など。

基本方針4 【活力ある産業のまち】 8億4,330万2千円

1.『多様な農林業の振興』には、5億1,001万1千円。

農業振興に、農業振興地域整備計画策定事業として同計画書策定業務委託500万円、元気

な中山間農業応援事業として中山間地域農業のための機械・基盤整備支援に1,352万6千円、未来にアタック農業夢プラン応援事業に1,589万1千円、新規就農者経営開始支援事業として施設・機械の導入支援に1,333万5千円、ペレット堆肥散布補助に480万円、園芸に専門的に取り組む経営体を育成するための園芸メガ団地整備事業に対する補助5,191万2千円、国による新規就農者支援のための青年就農給付金事業に1,875万円、担い手への農地集積を加速化するための農地集積協力交付金交付事業に2,020万円、農地維持や資源向上組織等の共同活動を支援する多面的機能支払交付金事業に9,702万9千円、土地改良区運営費補助に500万円、簡易な区画拡大、標準的な暗渠排水整備に補助する農業基盤整備促進事業に1,074万円、中山間地域等直接支払交付金に1億4,535万3千円など。

畜産振興には、畜産振興助成事業として、第18回由利畜産共進会、第96回秋田県畜産共進会に342万円、IARS異常症検査料助成に10万円など。

林業振興には、ふれあいの森整備事業として、黒瀉森林公園内森林整備及び工事に1,192万2千円、流域育成整備事業として、「太郎ヶ台線」開設事業負担金に2,000万円、民有林の整備促進事業の助成に1,300万円、未利用間伐材活用機材整備事業として、移動式チップー設備導入補助に400万円、森林総合研究所分収造林地保育及び整備事業に1,245万8千円、松くい虫及びナラ枯れ防除対策事業に1,374万4千円など。

2.『資源を生かした水産業の振興』には、1億3,977万3千円。

水産振興には、水産物供給基盤機能保全事業として、平沢・金浦・象瀉漁港の整備のための県事業負担金に1,510万円、水産環境整備事業として、小砂川・金浦漁場のアワビ・イワガキ・サザエ増殖場整備のための県事業負担金に1,250万円、漁村再生交付金事業として、にかほ市沖合海底耕運のための県事業負担金に100万円を計上。漁業経営安定支援事業として、アワビ・イワガキ・サザエ種苗放流事業補助に503万円、漁業経営安定資金貸付金に1億円など。

3.『活力ある商工業の振興』には、1億4,685万4千円。

商工振興に、商工会運営補助金1,100万円、商店等活性化支援事業として、商工会共通商品券補助などに450万円、雇用支援対策事業として、新卒者及びUターン者の雇用に対する補助に500万円、企業立地促進事業として、コールセンター等企業立地促進事業補助に820万円、工業振興事業として、市内企業の設備投資などに助成する工業振興条例補助金に1億1,000万円、創業支援事業として、起業・創業に対する補助に100万円など。

4.『魅力ある観光の促進』には、4,666万4千円。

観光振興には、地域振興協定事業として、ANA総研への事業委託として300万円、地域おこし協力隊事業として454万4千円、観光協会補助に1,270万円、観光イベント支援事業として、にかほっとイベント実行委員会補助などに165万円、滞在型観光推進事業として、二次交通対策補助に100万円など。

観光施設整備には、道の駅ねむの丘改修及び温泉保養センターはまなす改修事業に1,177万円、観光施設整備事業として、中島台レクリエーションの森木道整備工事200万円、ねがい橋床板改修工事などに600万円。

基本方針5 【人と情報が交流するまち】 1, 175万1千円

1. 『地域内外の交流・連携』には、1,006万1千円。

国際交流に、海外姉妹都市等との国際交推進事業補助527万円、地域間連携には、ふるさと会運営補助に170万円、浅草での物産展開催などの交流協議会補助に135万円など。

2. 『活力あるコミュニティづくり』には、169万円。

コミュニティづくりとして、自治会等地域活動への補助82万4千円、自治会等の集会施設整備補助に33万円、男女共同参画事業の懇話会開催や講演会に53万6千円。

基本方針6 【協働と自立のまち】 3, 253万6千円

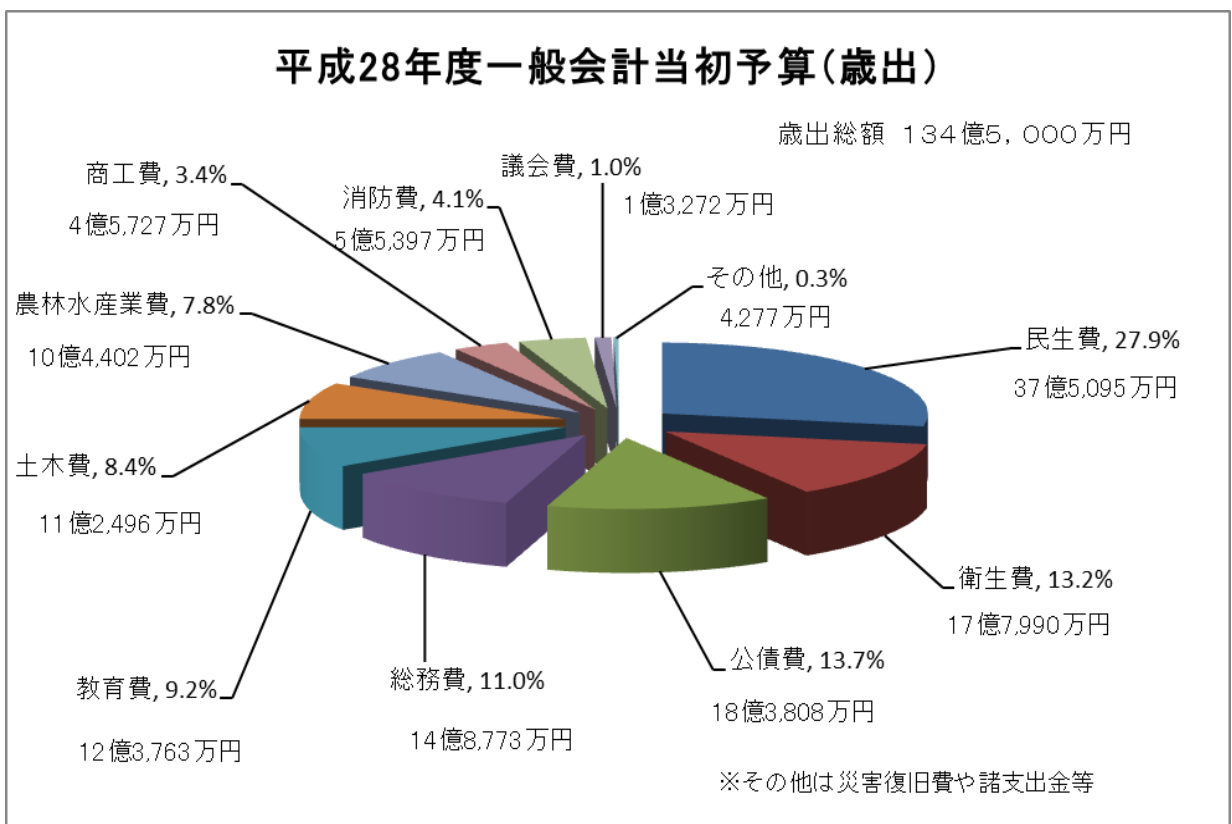
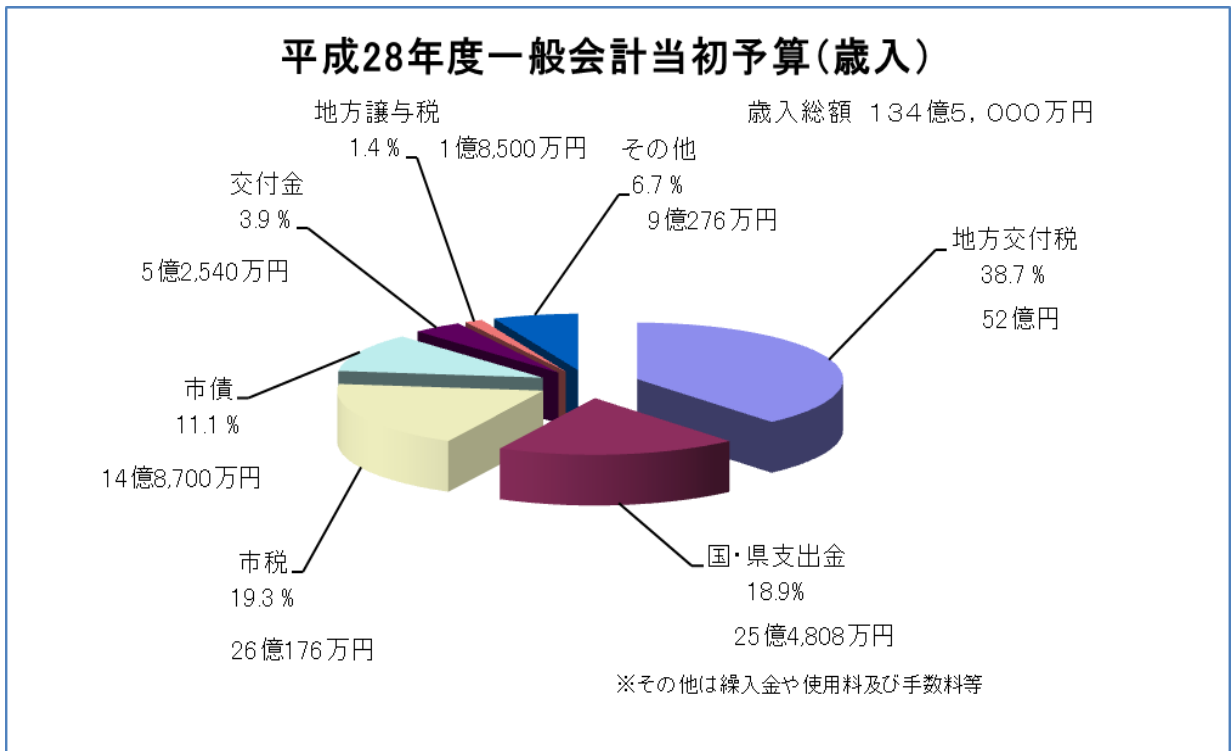
1. 『市民参加による行政運営』には、2,366万1千円。

広報等配布業務委託に1,195万4千円、夢いきいき21マイタウン事業補助に150万円、地域振興基金を活用し市内8地域を対象に交付する地域振興交付金に920万7千円、市民有志で組織する団体等に助成する元気づくり応援事業に100万円。

2. 『効率的な行財政運営の推進』には、887万5千円。

行財政運営に、行政評価外部検討委員会設置24万円、社会保障・税番号制度導入に伴う総合運用テスト等委託に570万7千円、第2次にかほ市総合発展計画を策定するための企画審議会、計画書印刷等に152万8千円、公共施設等総合管理計画策定事業に140万円。

(図) 平成28年度一般会計当初予算の概要



2. 特別会計

(単位：千円)

特別会計名	予算額
国民健康保険事業(事業勘定)	3,555,996
国民健康保険事業(施設勘定)	76,114
後期高齢者医療	277,666
簡易水道	638,169
公共下水道事業	1,152,940
農業集落排水事業	437,079
計	6,137,964